定例会でこのようなことが決まりました

※ PICK UP

補正予算を可決

今回の補正は、原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民や事業者の支援に要する事業費のほか、県補助事業の決定に伴う事業費の追加等、緊急やむを得ない事情によるもので、一般会計で総額７億３,０１１万２千円の補正予算を可決しました。

令和４年度各会計別補正予算の内容

会計名	補正額	補正後の予算総額
一般会計	7億3,011万2千円	362億5,173万8千円
学校給食センター事業特別会計	557万1千円	19億2,333万4千円
介護保険事業特別会計	1,015万6千円	69億6,817万5千円
国民宿舎事業会計	775万5千円	※ 2億1,692万5千円

※国民宿舎事業会計は、収益的支出の事業費の予定額を記載しています。

主な補正内容

授業環境の高度化を図り、児童の学習意欲や理解度を高めるため、電子黒板機能を有する大型モニターを小学5・6年生の43教室に整備します。

●ＧＩＧＡスクール構想促進事業（1,390万7千円）

若者の転出抑制及びUIJターンによる転入促進を図り、地域産業を支える優れた人材を確保するため、市内に定住する意思を持つ若者を対象として、奨学金の返還に対する支援を行います。

●若者定住促進奨学金返還支援事業（７２３万４千円）

総合緊急対策支援事業に関する補正予算

【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応として、影響の軽減を図る。】

生活支援給付金を市民1人につき5千円、マイナンバーカードを取得済みの方には3千円上乗せし、さらに、マイナンバーカードを取得済みの18歳以下の方には2千円上乗せして支給します。

●市民生活総合緊急対策支援事業（5億6,４９０万円）

利用者負担の増加を防ぐため、介護サービス及び障害福祉サービス事業所等を支援します。

●介護サービス事業所等総合緊急対策支援事業（3,２２４万1千円）

自立支援配食サービス実施に係る物価高騰影響分を増額します。

●高齢者在宅支援事業（１３０万円）

1事業者当たり50万円を上限とし、事業用車両1台につき1万円を補助します。

●運送事業者等総合緊急対策支援事業（1,２０６万円）

農林畜水産事業用として令和４年４月1日から9月３０日までに納品、支払いされた燃油量（ℓ）×１０円を補助します。

●農畜産業総合緊急対策支援事業（７５１万4千円）
●水産業総合緊急対策支援事業（２５０万円）
●林業総合緊急対策支援事業（4万5千円）

公立小中学校及び公立認定こども園等における給食食材の保護者負担の増加を防ぐため、物価高騰影響額分を市が負担します。

●学校給食費総合緊急対策支援事業（８７２万6千円）
●こども園等運営事業（１７８万6千円）

私立保育所、私立認定こども園を対象に食材費及び光熱費の高騰分に対して経費の一部を補助します。

●私立保育所等運営費（４６５万3千円）

定例会で審議した案件

市長提出案件

同意案件	1件
条例制定・改正	3件
補正予算	4件
その他	4件
決算認定	11件
請願	1件

委員会提出

意見書	1件